

みやぎ建設産業振興プラン

概要版

経営力と技術力
に優れた
建設業者の育成

建設市場の
適正な競争環境の
整備

新しい
パートナーシップ
の構築

宮城県

現 状

- 建設投資額の減少
- 建設業界の供給過剰構造
- 激しい受注競争
- 品質確保への不安
- 元請業者と下請業者間の不適正な手続きやトラブルの多発
- 発注者、請負者、設計者の3者による連携システム確立への要請

建設投資の見通し

- 公共投資、民間投資含め、建設投資額は全体として減少
- 特に公共投資は、急激かつ大幅に減少
- 新たな建設需要は減少する一方、高度経済成長期に大量に建設された社会資本や民間建築物が老朽化するため、その維持や管理をしていくための需要が増加

課 題

- 個々の企業の経営基盤・経営体質の強化、向上
- エンドユーザー（県民・消費者）へ提供する社会基盤施設等の品質確保
- 技術力の向上、人材の確保・育成
- 建設業就業者の雇用環境の改善
- 適正な元請・下請関係の構築
- 公共工事における3者連携システムの確立
- 建設産業の公正性、透明性に対する信頼感の醸成

地域を支える建設業



建設業は、地域の基幹産業として社会資本の整備を担うとともに、災害対応や雇用などの地域の課題に対しても重要な役割を果たしています。

みやぎ建設産業振興プラン

～建設産業振興施策を効果的・体系的に推進～

政策推進の3つの基本方向

経営力と技術力に優れた建設業者の育成

建設業者の自助努力への支援

自社の置かれている経営環境を正確に把握し、自助努力を進める建設業者に対して、積極的に支援策を展開します。

建設市場の適正な競争環境の整備

意欲と能力のある建設業者が活躍できるように

意欲と能力のある建設業者が市場で適正に評価を受けられるよう不良・不適格業者を排除します。また、建設市場を公正性、透明性を保ちつつ適正な競争環境に整備します。

新しいパートナーシップの構築

県民の視点に立った新しいパートナーシップの構築

地域と新しい良好な関係を築きながら協働していく取組を支援し、建設産業に対する地域住民の信頼を確かなものにします。また、公共工事において、関係する3者(発注者・請負者・設計者)の新しいパートナーシップを構築します。

- ①本業の強化
- ②新分野進出
- ③企業間連携
- ④技術力向上、人材の確保・育成

経営力と技術力に優れた建設業者の育成

建設市場の適正な競争環境の整備

- ①不良・不適格業者の排除
- ②入札・契約制度の改善

新しいパートナーシップの構築

- ①地域との協働
- ②公共工事における3者連携システムの構築

経営力と技術力に優れた建設業者の育成

建設業者の自助努力への支援

取組—1 本業の強化

【施策展開の基本的考え方】

- これまで経営してきた建設業において、自社の強みをさらに強化したり、弱みを克服したりすることによって、本業を強化しようとする建設業者を支援します。
- また、建設業者が必要最小限のコストで、最大限の利益を確保できるような効率的な経営体質を実現するための支援をします。
- 県としては、相談窓口の充実や専門家派遣、支援講座の開催等により、経営改善につながる情報の提供や、経営のプロによる専門的支援を行います。

取組—2 新分野進出

【施策展開の基本的考え方】

- 農業や福祉、環境など建設業以外の新しい分野へ進出をすることで、本業以外の新たな収益源を確保し、経営の安定化を図ろうとする建設業者を支援します。
- 県としては、相談窓口の充実や専門家派遣、支援講座の開催、各種支援策の紹介、入札・契約制度での優遇等、新分野進出につながる情報の提供や、経営のプロによる専門的支援、資金的支援などを行います。

取組—3 企業間連携

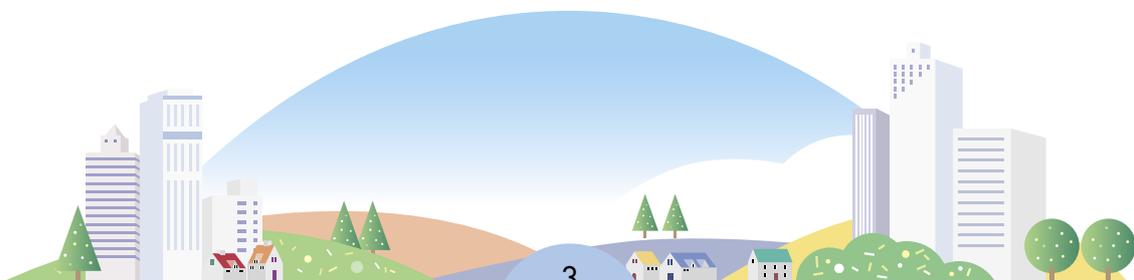
【施策展開の基本的考え方】

- 同業他社との合併や営業譲渡、または緩やかな業務提携などの企業間連携を進めることによって、人材や技術、運転資金などの経営資源を強化し、経営基盤を安定させようとする建設業者を支援します。
- 県としては、相談窓口の充実や専門家派遣、支援講座の開催、入札・契約制度での配慮等により、企業間連携につながる情報の提供や、経営のプロによる専門的支援などを行います。

取組—4 技術力向上、人材の確保・育成

【施策展開の基本的考え方】

- 自社の経営資源である技術力や人材に着目し、その強みをさらに伸ばしていくことで、経営基盤を強化しようとする建設業者を支援します。
- 県としては、相談窓口の充実や専門家派遣、教育訓練等の支援策の紹介、「ものづくり人材」の育成事業などにより、技術力向上や人材の確保・育成につながる情報の提供や、経営のプロによる専門的支援、資金的支援などを行います。



建設市場の適正な競争環境の整備

意欲と能力のある建設業者が活躍できるように

取組—5

不良・不適格業者の排除

【施策展開の基本的考え方】

- 法令やルールに違反する不良・不適格業者を放置することは、意欲と能力のある建設業者の前向きな取組を阻害することになるため、不良・不適格業者の徹底的な排除と法令遵守の徹底を促す各種施策を推進します。

取組—6

入札・契約制度の改善

【施策展開の基本的考え方】

- 宮城県においては、競争性、公平性、透明性の観点から、入札契約制度の改善を行っています。特に、請負業者の採算性が確保されるとともに、元請・下請関係の適正化が図られ、下請労働者等の良好な労働条件が確保されるよう、建設市場の適正な競争環境の整備に努めています。
- そのため、常に入札・契約制度の調査、研究、検証を重ねる取組を継続し、さらなる改善を目指します。
- また、平成18年度から、価格と品質で総合的に優れた調達ができるよう総合評価落札方式を導入しており、今後、順次対象工事を拡大するとともに、県内市町村に対し、導入促進を支援します。
- 総合評価落札方式における技術評価の大きな視点の一つとして、地域社会への貢献や企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の自覚と実践、さらには地域住民の評価や意見等の反映など、地域に根ざした建設業に対する価格以外の評価についての改善を行っており、今後も引き続き検討を進めます。
- 企業再編や新分野進出を行う企業に対し、経営の安定強化、他業種への転換を促進する観点から、競争入札参加登録資格上での優遇措置を推進します。

新しいパートナーシップの構築

県民の視点に立った新しいパートナーシップの構築

取組—7

地域との協働

【施策展開の基本的考え方】

- 人口減少や高齢化が進む中で、建設業者が、災害時の安全・安心のためのボランティア活動や住民の需要に応える地域密着型経営(地域ビジネス)を展開し、地域と新しい良好な関係を築きながら協働していく取組を支援し、建設産業に対する地域住民の信頼を確かなものにしていきます。

取組—8

公共工事における3者連携システムの確立

【施策展開の基本的考え方】

- 近年の価格競争の下、各請負者は厳しい採算ラインで実行予算を組み施工しています。このような中、発注者の設計・調査不足に伴う工期延期や変更契約が散見され、赤字工事の発生や建設業者の採算性の低下等が問題とされています。
- このことから、設計・調査段階において、十分な検討を実施するとともに、工事の実施にあたっては、受注者との円滑な情報交換や変更協議をワンデーレスポンスで行うなど、公共工事における関係者(発注者・請負者・設計者)の新しい対等なパートナーシップ(3者連携システム)を構築することによって、社会的コストの適正化を図ります。また、社会資本を早期に供用開始することによって、一般県民に対するサービス向上を図ります。

みやぎ建設産業振興プランの体系図

基本方向

8つの取組

主な具体的取組

経営力と技術力に
優れた建設業者の育成

本業の強化

- 経営相談
建設業総合相談窓口(ワンストップサービス)
実践経営塾 ((財)みやぎ産業振興機構)
- 専門家派遣事業
専門家派遣事業((財)みやぎ産業振興機構)
ワンストップサービスセンター事業((財)建設業振興基金)
- 建設業振興支援講座(経営セミナー)
- 設備導入資金(機械設備貸与・資金貸付)((財)みやぎ産業振興機構)
- 公共工事における業務の改善及びIT化を推進
- 宮城県新技術活用支援制度の導入

新分野進出

- 新分野進出相談
建設業総合相談窓口(ワンストップサービス)
実践経営塾 ((財)みやぎ産業振興機構)
起業家育成講座 ((財)みやぎ産業振興機構)
- 専門家派遣事業
専門家派遣事業 ((財)みやぎ産業振興機構)
ワンストップサービスセンター事業 ((財)建設業振興基金)
新世代アグリビジネス総合推進事業 ((財)みやぎ産業振興機構)
資源循環コーディネーター派遣事業
- 建設業振興支援講座(新分野進出セミナー) 農業・福祉・環境等
- 建設業の新分野進出モデル構築支援事業 ((財)建設業振興基金)
- 各種融資、補助金、助成金等
- みやぎビジネスマーケット ((財)みやぎ産業振興機構)
- 新分野進出に係る建設工事入札参加登録資格の再評価

企業間連携

- 合併・営業譲渡・業務提携 相談
建設業総合相談窓口(ワンストップサービス)
実践経営塾 ((財)みやぎ産業振興機構)
- 専門家派遣事業
専門家派遣事業 ((財)みやぎ産業振興機構)
ワンストップサービスセンター事業 ((財)建設業振興基金)
- 建設業振興支援講座(経営セミナー)
- 企業再編に係る建設工事入札参加登録資格の再評価

技術力向上、人材の 確保・育成

- 技術力強化・人材確保 相談
建設業総合相談窓口(ワンストップサービス)
- 専門家派遣事業
専門家派遣事業 ((財)みやぎ産業振興機構)
ワンストップサービスセンター事業 ((財)建設業振興基金)
- 建設教育訓練助成金 ((独)雇用・能力開発機構宮城センター)
- 中小企業基盤人材確保助成金 ((独)雇用・能力開発機構宮城センター)
- 建設業務労働者就業機会確保事業 ((財)みやぎ建設総合センター)
- 工業高校実践教育導入事業((財)みやぎ建設総合センター)
- 表彰制度の活用 (優良工事・優良現場代理人等 表彰)

不良・不適格業者の排除

「建設業許可」「経営事項審査」等 申請窓口での審査の強化・徹底
元請・下請関係の適正化を推進(立入検査強化による不良不適格業者排除)
建設業法令遵守推進および普及啓発活動の展開

入札・契約制度の改善

- 失格判断基準の改善(元請下請適正化基準の新設)
- CMやPM等、多様な発注方式の検討
- 総合評価落札方式の推進
総合評価落札方式の拡充
総合評価落札方式の改善
市町村への導入支援
- 競争入札参加登録上での優遇措置
企業再編に係る建設工事入札参加登録資格の再評価
新分野進出に係る建設工事入札参加登録資格の再評価
建設業者の地域貢献などに対する主観点の加点措置

地域との協働

- 建設業地域ビジネス事業化調査
- 地域と連携した災害時の救急・復旧体制面での取組を支援
- 建設産業の社会貢献活動やCSR活動のPR支援

公共工事における 3者連携システムの構築

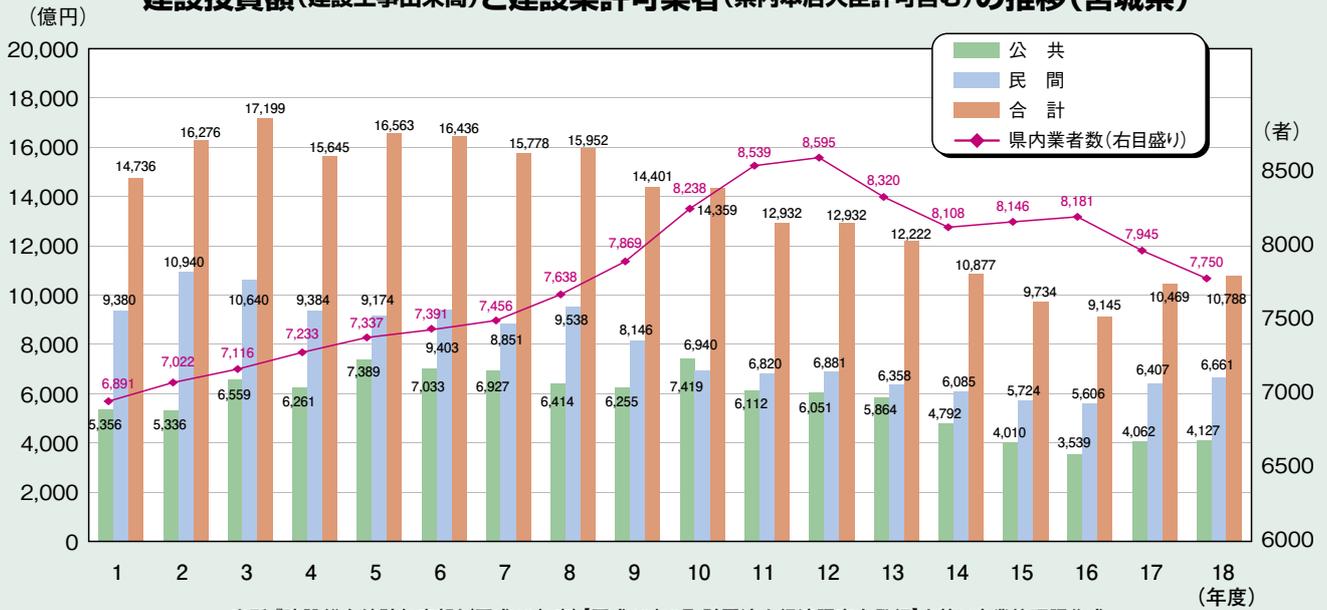
- 技術検討委員会の開催
- ワンデーレスポンス等の推進
- 設計変更協議の円滑化

建設市場の適正な
競争環境の整備

新しい
パートナー
シッパの構築

データから見る建設業

建設投資額(建設工事出来高)と建設業許可業者(県内本店大臣許可含む)の推移(宮城県)

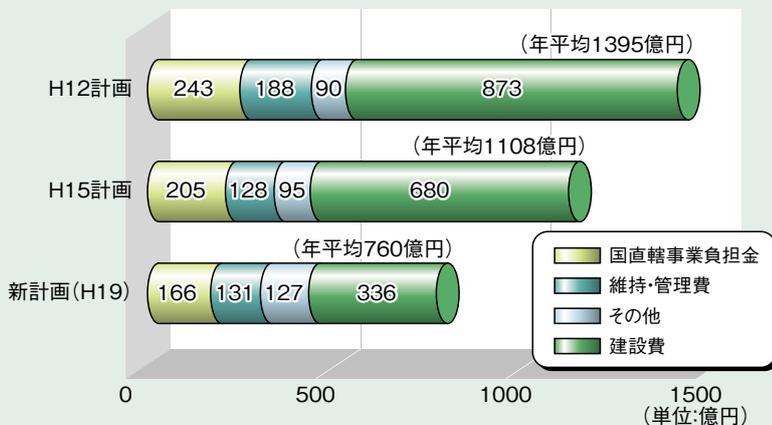


出所:『建設総統計年度報』(平成18年度)【平成19年8月 財団法人経済調査会発行】を基に事業管理課作成

◇公共・民間を合わせた建設工事出来高、いわゆる建設投資額は、平成3年度の1兆7199億円をピークに減少傾向にあります。平成18年度は、若干改善したものの、ピーク時と比較すると約63%と4割近く減少しています。

◇県内に本店を置く大臣許可業者を含む建設業許可業者数は、平成12年度末の8595社をピークに減少傾向にあります。平成元年度の6891社と比較すると、まだ12%も多く、供給過剰構造にあります。

宮城県土木部の投資計画



◇「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」を理念とした平成19年度を初年度とする「新しい土木行政推進計画」では、平成19年度から10年間の計画投資額を、年平均で約760億円と想定しています。

◇この年平均投資額は、平成15年計画と比較すると、約3割減少しています。そのうち、建設費については約5割と大幅に減少しています。維持・管理費については、わずかながら増加しています。

建設業部門の高い倒産割合(宮城県)



出所:『倒産月報』(東京商工リサーチ)より事業管理課作成

◇建設業の全業種に占める倒産割合は4割を超えている年もあり、非常に高い割合で推移しています。建設業を取り巻く経営環境が非常に厳しい状況にあることが分かります。

ご利用ください！

建設業総合相談窓口

(ワンストップサービス)

例えば…

効率的な
経営を
展開したいの
ですが…



農業に
挑戦して
みたいのですが…



開発した技術を
特許申請したい
のですが…

お気軽にご相談ください。
経営課題解決に向けた
お手伝いに、県庁挙げて
取り組みます。

相談者

建設業を
営む方



建設業総合相談窓口
ワンストップサービス

相談者の
立場に立って、
課題解決に
向けたお手伝い

(例)
本業の強化
新分野進出
他社との連携
技術力強化
人材の育成
融資、助成金など

課題解決へ



宮城県土木部事業管理課

〒980-8570

宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話 022-211-3116

FAX 022-211-3292

E-mail d-kensetu@pref.miyagi.jp

URL <http://www.pref.miyagi.jp/jigyokanri/>

※本プランは、事業管理課のホームページに掲載しています。

再生紙を使用しています。



この印刷物は5,000部作成して消費税込み1部当たりの単価35円です。